

平成29年度版  
(2017年度)



# 市 税 概 要

( 固定資産概要調書含 )



©K.Okawara・Jet Inoue

稲 城 市

平成29年度版  
市 税 概 要  
(固定資産概要調書含)

目 次 ・ 凡 例

1. 市の概要	
(1) 市の沿革	4
(2) 市の位置	4
(3) 人口の推移	4
2. 行政機構	
(1) 行政組織機構図	5
(2) 税務機構及び事務分掌	6
3. 財政	
(1) 平成28年度一般会計歳入決算	7
(2) 平成29年度一般会計当初予算〔歳入〕	8
(3) 平成28年度一般会計歳出決算	9
(4) 平成29年度一般会計当初予算〔歳出〕	9
4. 市税総括	
(1) 平成29年度市税一覧	10
(2) 市税税率の変遷	12
(3) 税の負担状況	13
(4) 徴税経費等調	14
(5) 市税決算の推移	15
(6) 税関係証明書交付(閲覧)等申請件数	16
5. 市民税	
(1) 個人市民税納税義務者数調	17
(2) 個人市民税年度別調定額調	17
(3) 法人市民税均等割納税義務者数調	17
(4) 法人市民税年度別調定額調	17
(5) 課税標準段階別平成29年度分所得割額等に関する調	18
a 給与所得者	18
b 営業等所得者	19
c 農業所得者	20
d その他所得者	21
e 短期及び長期並びに株式等に係る譲渡所得等について分離課税をした者に係る分	22
f 合計	23
6. 固定資産税	
(1) 土地、家屋及び償却資産年度別調定額調	24
(2) 固定資産等所在市町村交付金調	24
7. 特別土地保有税	
(1) 年度別調定額調	24
8. 都市計画税	
(1) 土地、家屋年度別調定額調	24
9. 軽自動車税	
(1) 年度別調定額調	25
10. 市たばこ税	
(1) 年度別調定額調	26
11. 入湯税	
(1) 年度別調定額調	26
12. 収納	
(1) 平成28年度(決算期)市税徴収実績調書	27
(2) 市税収入状況の推移	29
(3) 滞納整理	29

※ 「概要調書」の調査票のうち「対象項目の数値が全てゼロの頁」は一部割愛しています。

### 1 3. 平成29年度土地に関する概要調書報告書

第 1 表	納税義務者数に関する調	30
2 〃	総括表	31
3 〃	納税義務者区分による土地に関する調	33
4 〃	宅地に関する調	35
5 〃	宅地等の負担調整に関する調	37
6 〃	宅地等の負担調整に関する調	39
7 〃	宅地等の負担調整に関する調	41
8 〃	宅地等の負担調整に関する調	42
1 0 〃	宅地等の負担調整に関する調	43
4 9 〃	農地の負担調整に関する調	45
5 0 〃	農地の負担調整に関する調	47
1 3 〃	特定市街化区域農地の負担調整に関する調	49
1 4 〃	特定市街化区域農地の負担調整に関する調	51
1 5 〃	特定市街化区域農地の負担調整に関する調	55
1 6 〃	特定市街化区域農地の負担調整に関する調	59
1 8 〃	介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調	61
1 9 〃	負担調整措置等による軽減額に関する調	64

### 1 4. 平成29年度家屋に関する概要調書

第 2 1 表	納税義務者数に関する調	65
2 2 〃	総括表	66
2 3 〃	所有者区分による家屋に関する調	67
2 4 〃	木造家屋に関する調	68
〔木造以外の家屋に関する調（第25表～第30表）〕		
2 5 〃	事務所、店舗、百貨店	70
2 6 〃	住宅、アパート	71
2 7 〃	病院、ホテル	72
2 8 〃	工場、倉庫、市場	73
2 9 〃	その他	74
3 0 〃	合計	75
〔新增分家屋に関する調（第31表～第32表）〕		
3 1 〃	木造家屋	76
3 2 〃	木造以外の家屋	77
3 3 〃	木造家屋	79
3 4 〃	木造以外の家屋	80
3 5 〃	課税標準額等に関する調	81
3 6 〃	課税標準額等に関する調	82
3 7 〃	法附則第15条の6等の規定による軽減税額等に関する調	83
3 8 〃	建築年次区分による家屋に関する調	85
3 9 〃	家屋の変動に関する調	86
4 0 〃	法附則第15条の6第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調	87
4 1 〃	法附則第15条の6及び第15条の7の減額適用を受けなかった住宅の個数に関する調	88
4 2 〃	法附則第15条の7第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調	89
4 3 〃	新築住宅に関する調	90
4 4 〃	法附則第56条等の規定による軽減税額等に関する調	91
4 5 〃	法附則第55条の規定による軽減税額等に関する調	93

1 5 . 平成 2 9 年度都市計画税に関する調	
第 5 1 表 都市計画区域及び課税区域に関する調	94
5 2 〃 納税義務者数に関する調	95
5 3 〃 地積及び床面積等に関する調	96
5 4 〃 決定価格及び課税標準額に関する調	97
5 6 〃 三大都市圏の特定市に所在する市街化区域内の農地に関する調	99
5 7 〃 課税標準の特例に関する調	101
5 8 〃 課税標準の特例に関する調	103
5 9 〃 宅地等の負担調整に関する調	106
6 0 〃 宅地等の負担調整に関する調	108
6 1 〃 宅地等の負担調整に関する調	111
6 2 〃 農地の負担調整に関する調	112
1 6 . 平成 2 9 年度償却資産に関する概要調書	
第 6 9 表 納税義務者数に関する調	113
7 0 〃 償却資産の価格等に関する調 (市町村計)	114
7 1 〃 償却資産の価格等に関する調 (個人分)	115
7 2 〃 償却資産の価格等に関する調 (法人分)	116
7 3 〃 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (法第 3 4 9 条の 3 関係)	117
7 4 〃 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (1) (法附則第 1 5 条関係)	120
7 5 〃 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (2) (法附則第 1 5 条関係)	123
7 6 〃 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (法附則第 1 5 条の 2, 法附則第 1 5 条の 3, 旧法附則第 1 6 条の 2)	124
7 7 〃 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (法附則第 5 6 条, 法附則第 5 6 条の 2)	126
7 8 〃 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (市町村計)	127
7 9 〃 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (個人分)	128
8 0 〃 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (法人分)	129

### 凡 例

・各表内において構成比、前年度比、収納率等の数字の単位未満は、  
四捨五入することを原則としている。

(ただし、課税状況調・固定資産概要調書等の出典先が記載  
された資料については、当該調査の記載要領等による。)

したがって合計と内訳が一致しない場合がある。

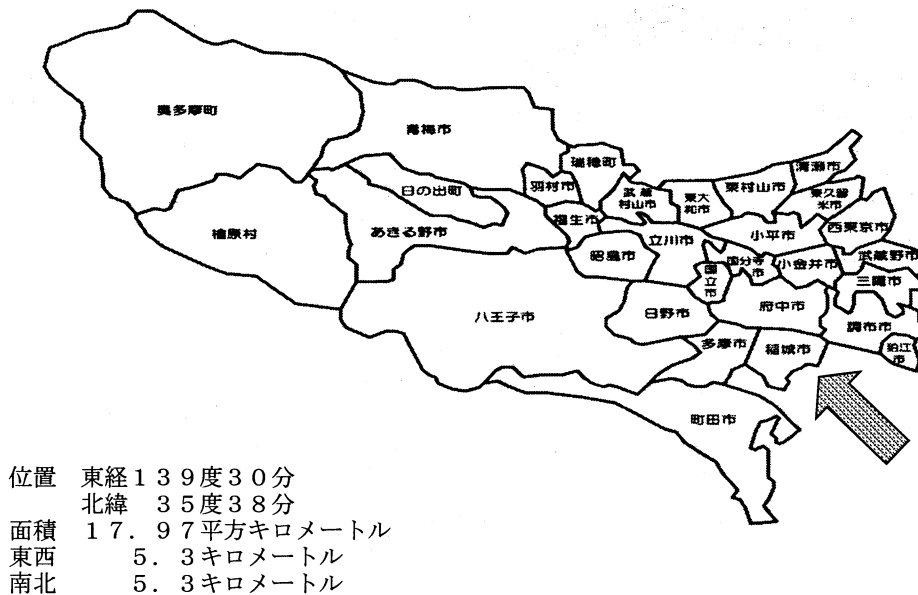
# 1. 市の概要

## (1) 市の沿革

慶応3年大政奉還によって品川県に属し、明治元年には神奈川県に編入、同12年に神奈川県南多摩郡矢野口村、東長沼村、大丸村、百村、坂浜村、平尾村の6か村戸長役場を置き、同22年町村制施行により、この6か村が合併して神奈川県稲城村が誕生。明治26年4月東京府に移管。昭和24年9月北多摩郡多磨村の南押立と常久の一部を境界変更により合併し、現在の行政面積となりました。昭和32年4月1日（人口10,125人）町制施行、昭和46年11月1日（人口36,800人）市制施行。昭和63年多摩ニュータウン地区の入居開始。

## (2) 市の位置

東京都心から西南約25kmの多摩川右岸に位置し、西は多摩市、北は多摩川をへだてて府中市、調布市、南と東は神奈川県川崎市に接しています。また、土地は南西から北東にゆるやかに傾斜した標高45mのほぼ平坦な地域と、標高85メートルのゆるやかな丘陵地（多摩丘陵の一部）からなっています。



## (3) 人口の推移

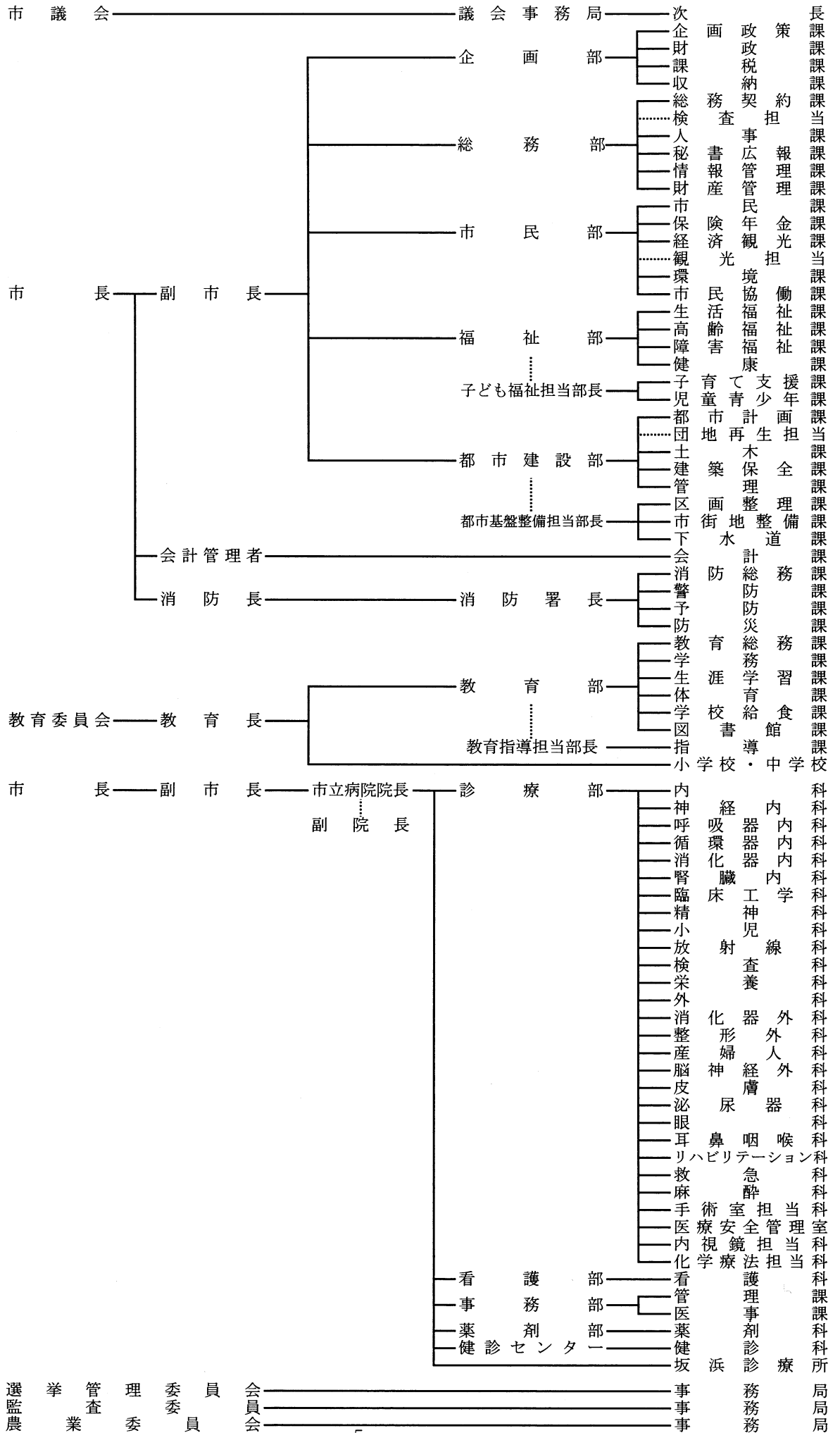
(単位：世帯・人)

区分 年月日	世帯数	人 口			一世帯 当たり 人 口
		男	女	計	
平成27年1月1日	37,184	43,768	42,826	86,594	2.33
平成28年1月1日	37,780	44,113	43,348	87,461	2.32
平成29年1月1日	38,809	44,921	44,168	89,089	2.30

※一世帯当たり人口は、少数点第3位を四捨五入

# 2. 行政機構 (平成29年4月1日現在)

## (1) 行政組織機構図



(2) 税務機構及び事務分掌

機 構		事 務 分 掌
企 画 部 (部長 1)	課 税 課 (課長 1)	市民税係 (10人)
		1. 市民税及び軽自動車税の賦課、調定並びに減免に関する事
		2. 市民税の諸証明に関する事
		3. 市たばこ税に関する事
		4. 原動機付自転車の標識の交付及び廃止に関する事
		5. その他他の係に属さない諸税に関する事
	6. 課内の庶務に関する事	
	土地係 (5人)	1. 土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、調定及び減免に関する事
		2. 土地に係る固定資産税及び都市計画税の諸証明に関する事
		3. 土地の評価に関する事
		4. 土地台帳及び名寄帳に関する事
		5. 公図の閲覧並びに整備及び保管に関する事
		6. 特別土地保有税に関する事
	家屋係 (5人)	1. 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、調定及び減免に関する事
		2. 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の諸証明に関する事
		3. 家屋の評価に関する事
		4. 家屋台帳及び名寄帳に関する事
		5. 償却資産に係る固定資産税の賦課、調定及び減免に関する事
		6. 償却資産の評価に関する事
		7. 償却資産課税台帳及び名寄帳に関する事
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等に関する事		
収 納 課 (課長 1)	税管理係 (4人)	
	1. 過誤納金の還付及び充当に関する事	
滞納整理係 (9人)	2. 市税の納税証明その他徴収の証明に関する事	
	3. 課内の庶務に関する事	
	1. 市税の徴収及び滞納処分に関する事	
	2. 市税の徴収猶予及び換価の猶予に関する事	
	3. 市税の執行停止及び欠損処分に関する事	
	4. 市税徴収の嘱託及び受託に関する事	
	5. 延滞金の減免及び納期の延長等に関する事	
	6. 過年度における税外債権(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童クラブ育成料及び下水道事業受益者負担金に限る。以下同じ。)の徴収及び滞納処分に関する事	
	7. 過年度における税外債権の徴収猶予及び換価の猶予に関する事	
8. 過年度における税外債権の執行停止及び欠損処分に関する事		
9. 過年度における税外債権の延滞金の減免及び納期の延長等に関する事		

### 3. 財 政

(1) 平成28年度一般会計歳入決算

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 市 税	14,752,044,222	43.9	15,005,630,408	43.9
市民税	7,278,617,435	21.7	7,413,558,197	21.7
固定資産税	5,789,093,412	17.2	5,896,437,588	17.2
軽自動車税	50,637,113	0.2	64,873,379	0.2
市たばこ税	457,671,524	1.4	441,127,866	1.3
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
入湯税	0	0.0	0	0.0
都市計画税	1,176,024,738	3.5	1,189,633,378	3.5
2. 地方譲与税	144,303,001	0.4	148,906,000	0.4
3. 利子割交付金	98,153,000	0.3	27,268,000	0.1
4. 配当割交付金	118,372,000	0.4	89,029,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	116,883,000	0.3	51,807,000	0.2
6. 地方消費税交付金	1,859,112,000	5.5	1,677,992,000	4.9
7. ゴルフ場利用税交付金	78,122,095	0.2	80,133,755	0.2
8. 自動車取得税交付金	65,151,000	0.2	67,960,000	0.2
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	236,907,000	0.7	244,007,000	0.7
10. 地方特例交付金	59,829,000	0.2	62,393,000	0.2
11. 地方交付税	997,921,000	3.0	804,859,000	2.4
12. 交通安全対策特別交付金	9,699,000	0.0	8,917,000	0.0
13. 分担金及び負担金	381,039,612	1.1	404,588,115	1.2
14. 使用料及び手数料	614,837,245	1.8	646,305,477	1.9
15. 国庫支出金	4,274,587,369	12.7	4,702,955,267	13.8
16. 都支出金	4,846,024,915	14.4	5,151,396,719	15.1
17. 財産収入	56,059,293	0.2	40,850,300	0.1
18. 寄附金	4,911,778	0.0	3,759,859	0.0
19. 繰入金	1,450,606,000	4.3	1,415,113,000	4.1
20. 繰越金	738,000,622	2.2	695,074,496	2.0
21. 諸収入	371,751,076	1.1	368,577,747	1.1
22. 市 債	2,354,431,000	7.0	2,473,970,000	7.2
合 計	33,628,745,228	100.0	34,171,493,143	100.0

※ 決算額は、決算書の収入済額